

総括

天然資源保有国は、2000年代はじめに鉱物や原油が歴史的な高値をつけて、一次産品価格が例外的に高まったことから恩恵を受けた。これが天然資源保有途上国にとって強い追い風となり、それらの国は大幅な歳入増と経済の転換や発展を推し進める機会に恵まれた。

しかし、最近の一次産品市況の反転によって、一次産品価格は変動が大きく、予測ができず、長く続くショックを蒙るものであるということが改めて示された。そのことはまた、一次産品輸出国は、輸出と歳入が低迷する —おそらくは長い— 期間に対応しなければならないことを意味した。

最近のこの出来事に照らして、今回の『財政モニター』では、天然資源からの収入に依存することから生じる不確実性のもとの財政政策の運営について考察する。それは、資源の富のより良い活用をめざす天然資源保有国に向けたIMFの広範にわたる技術的支援と並んで、一次産品価格の動向とそのマクロ経済への影響についての過去の広範な研究に基づくものである。

天然資源は、経済発展促進と国民の生活レベルを高めることを求める国・地域に非常に大きい機会を与えるものではあるが、それが実は意外に難しいものであることが分かってきた。殊に再生不能鉱物や炭化水素資源の場合には、多くの国はいわゆる「資源の呪い」にかかってきたように見える。一部の国では、成長と発展を発進させる試みが実を結ばず、財政政策が過度に景気変動を増幅させ、基盤になる制度が十分に強化されることがなかった。

もちろん、これらの国が経験してきたことにはかなりバラつきがあり、その資源が上首尾な発展を促進するような形で使われた例もある。ここ数十年間、資源保有国が財政政策、規則そして制度などの改善へより多くの関心を向けてきたこともある。このことは、多くの国が公共投資と社会的支出を増額しながら、2000年代はじめに資源から得た予想外の収入のうちかなりの割合を蓄積できたことを意味した。

これらの多様な経験から、財政政策にかかわる貴重な知見が得られ、その知見が一次産品価格にまつわる不確実性に対していっそう注意を払うことに役立っている。国々は、保有する再生不能資源の富のどれだけ消費し、どれだけを基金やその他の資産（たとえば公共インフラ）の形で蓄えるかという重要なトレードオフに直面している。低所得国については、発展に弾みをつけるために天然資源を使うのは妥当なことである。しかし、公共インフラ投資と社会的支出が、一次産品収入に生じるかもしれない急減にも対応できるようなペースで拡大され、そして成長から得られると期待される配当を確保できるように公共投資の運営が強化されることが重要である。また、一次産品収入は変動が激しく、枯渇する恐れがあるので、資源保有国は資源以外の部門に関わる課税ベースを確保して、歳入源を多様化することが重要である。

資源輸出国がことのほか直面しやすい不確実性に対処するのにとりわけ役立つように、財政（安定化）緩衝装置の構築もなされなければならない。経済変動と一次産品変動は連動する（2015年10月『世界経済見通し』）ので、この緩衝装置は、経済変動を緩和するような財政政策を可能にする。最後に、健全な財政政策と制度が、それらの政策がうまく作られて持続されるのを保障するための必須の基盤となることも最近の経験が裏付けている。

安定化緩衝装置を備えている国は、2012年以来の一次産品価格急落に対処する準備がよりよくできている。この急落によって、資源輸出国における成長は大幅に鈍ってしまった。十分な緩衝装置を備えて、産出が潜在的可能レベルかそれより低い国においては、時期に応じた財政政策とマクロ経済変動の緩和が両立する。緩衝装置を改修あるいは構築しなければならない国々については、マクロ経済状況によっては、経済活動と成長への悪影響を最小化するために、ゆるやかな調整が必要になる。